

貸借対照表

2025年3月31日現在

株式会社アイエーオートボックス
第 8 期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,648,356	流動負債	1,512,268
現金及び預金	172,844	買掛金	266,201
売掛金	362,232	短期借入金	850,000
商品	1,020,472	リース債務	3,054
貯蔵品	1,413	未払費用	163,237
前払費用	22,376	未払法人税等	22,214
前渡金	4,932	前受金	79,587
未収入金	56,662	預り金	8,212
その他	7,422	賞与引当金	52,520
固定資産	564,681	その他	67,240
有形固定資産	251,255	固定負債	199,741
建物	184,336	リース債務	6,111
構築物	5,300	退職給付引当金	44,100
機械及び装置	33,650	役員退職慰労引当金	39,300
車輛運搬具	905	資産除去債務	110,230
工具器具備品	19,199		
リース資産	7,862		
無形固定資産	2,104	負債合計	1,712,009
ソフトウェア	322	純資産の部	
その他	1,781	株主資本	501,028
投資その他の資産	311,321	資本金	98,000
差入保証金	174,712	利益剰余金	403,028
出資金	170	その他利益剰余金	403,028
繰延税金資産	133,168	繰越利益剰余金	403,028
その他	5,087		
貸倒引当金	△ 1,817	純資産合計	501,028
資産合計	2,213,038	負債純資産合計	2,213,038

個別注記表

1. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物	8年～27年
構築物	5年～18年
機械及び装置	5年～15年
車輛運搬具	3年～4年
工具器具備品	3年～15年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社の役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年内以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

当社においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、当社において他社が運営するポイントプログラムを提供しており、当該他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

2. 当期純利益

当期純利益は、67,444千円であります。